

# 岡谷の工業

2023年経済構造実態調査  
製造業に関する結果概要  
(令和5年6月1日現在)

岡 谷 市

## は じ め に

---

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果、「経済構造実態調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）、「経済構造実態調査」は経済構造実態調査規則（平成 31 年総務省・経済産業省令第 1 号）により実施されています。

なお、この結果書は「経済構造実態調査」に関する数値であり、従業者数 1 人以上の事業所が集計範囲のため、令和 3 年以前の数値（従業者数 4 人以上の事業所）と単純比較できないことに留意してください。

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令 和 7 年 4 月

岡 谷 市

# 目 次

---

<b>利用者のために</b> .....	1
統計グラフでみる岡谷の工業 .....	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額	
長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
<b>調査結果の概要</b> .....	7
岡谷市の工業規模の推移	
<b>1. 事業所の概要</b> .....	8
(1) 事業所数 .....	8
(2) 従業者数 .....	9
(3) 製造品出荷額等 .....	11
(4) 粗付加価値額 .....	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額 .....	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額 .....	14
(7) 原材料使用額等 .....	15
(8) 現金給与総額 .....	16
<b>2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要</b> .....	17
(1) 事業所数 .....	17
(2) 工業用水 .....	17
(3) 敷地面積と建築面積 .....	17
<b>3. 輸出生産実態調査</b> .....	18
<b>4. 長野県下 19 市の工業規模</b> .....	19
<b>統計表</b> .....	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 1 人以上事業所について） .....	21
(2) 従業者規模別の統計 .....	22
(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数 30 人以上事業所） .....	23
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所） .....	23

# 利 用 者 の た め に

## 調査に関する一般的説明

### 1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施※の調査です。

各産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することができるため、国民経済計算（年次推計）の精度向上への活用や、効果的な行政施策・企業の経営判断等に活用されます。

※経済センサス-活動調査の実施年を除きます。

※工業統計調査は、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、令和4年度から経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになりました。

### 2. 調査の期日

2023年経済構造実態調査：令和5年6月1日

2022年経済構造実態調査：令和4年6月1日

令和3年経済センサス-活動調査：令和3年6月1日

平成28年経済センサス-活動調査：平成28年6月1日

平成24年経済センサス-活動調査：平成24年2月1日

工業統計調査：各年6月1日（平成26年以前は各年12月31日）

輸出生産実態調査：各年12月1日

### 3. 調査の対象

経済センサス-活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第4条参照）、国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成20年調査以前は、西暦末尾が0、3、5及び8年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者10人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

#### 4. 本結果書について

(1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「令和3年経済センサス-活動調査」によるものです。

(2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。

- ・従業者数が4人以上の事業所であること
- ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。

なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。

(4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。

(5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。

(6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

(7) 「令和3年経済センサス-活動調査」においては、個人経営を含まない集計結果であることから、過去の工業統計調査と単純比較ができません。

また、調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。

#### 5. 調査事項の説明

##### (1) 事業所数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

##### (2) 従業者数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(4) 原材料使用額等

調査年の 1 年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(5) 製造品出荷額等

調査年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されています。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)  
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (\*1)  
+ 推計消費税額 (\*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等  
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (\*1)  
+ 推計消費税額 (\*2)) - 原材料使用額等

\*1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものです。

\*2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

6. 統計表中の記号

〔－〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表します。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

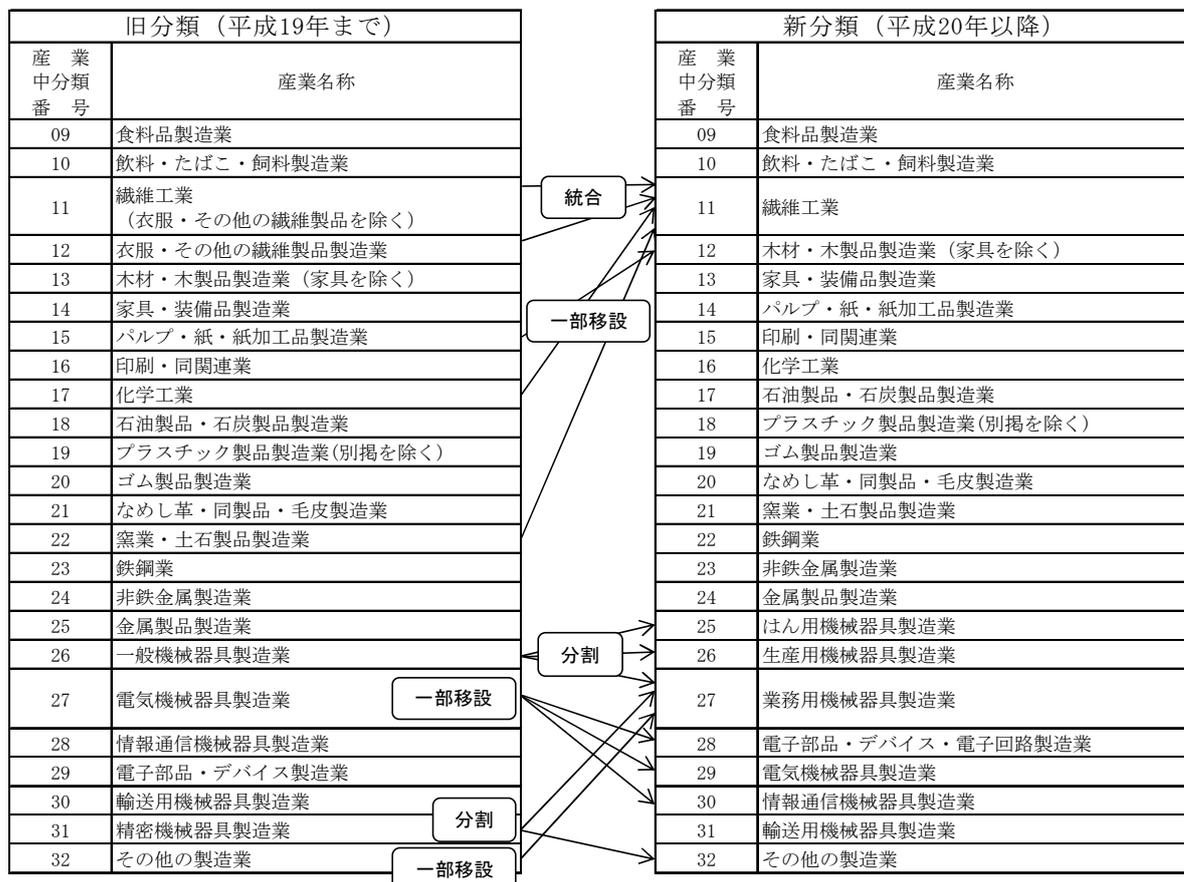
なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除しています。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。

構成比については単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

### 7. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。



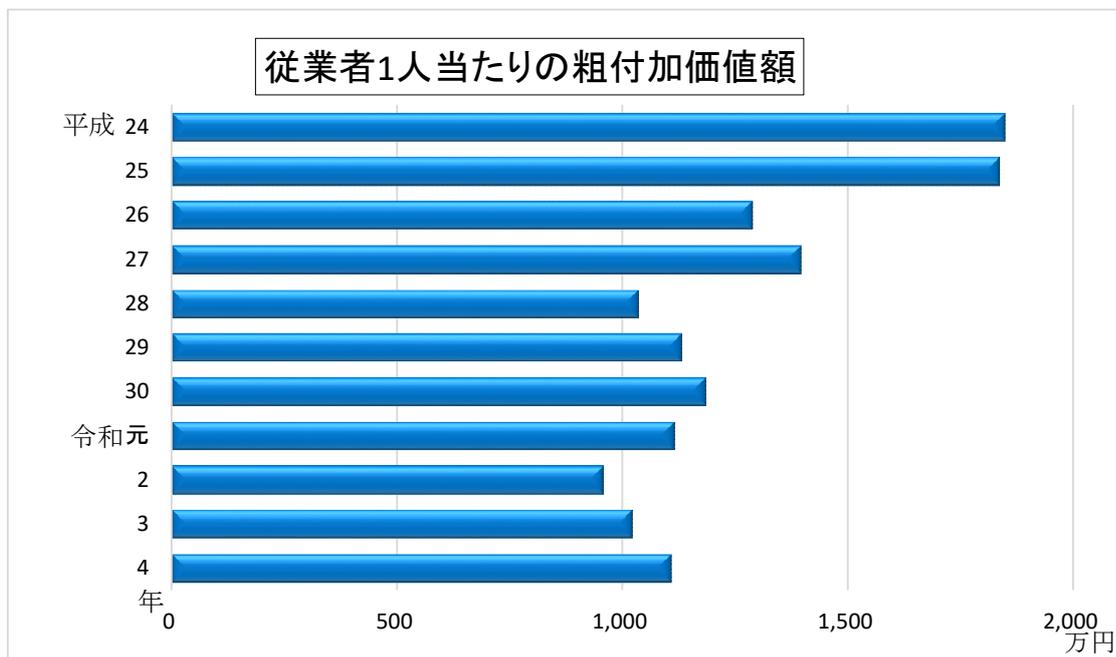
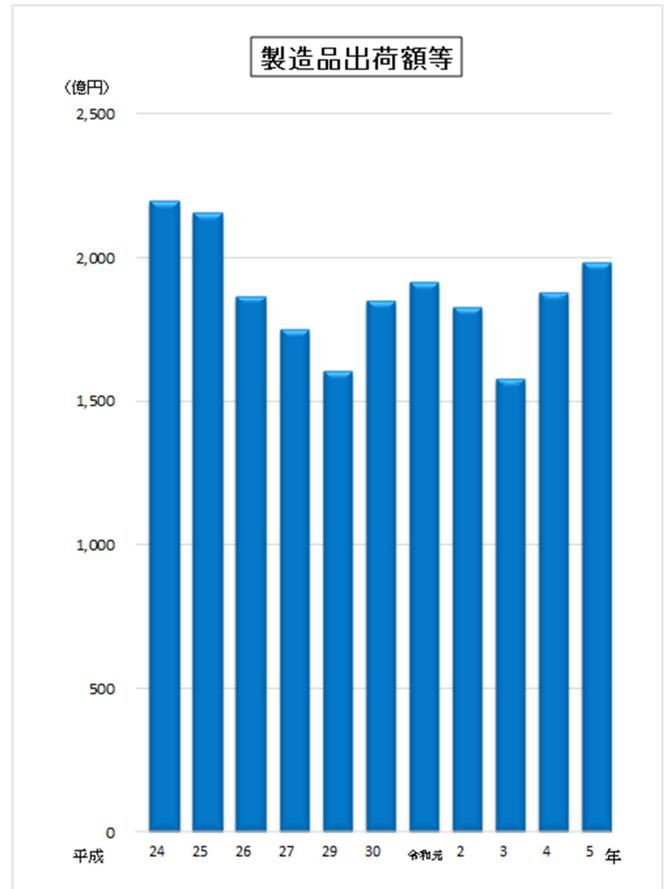
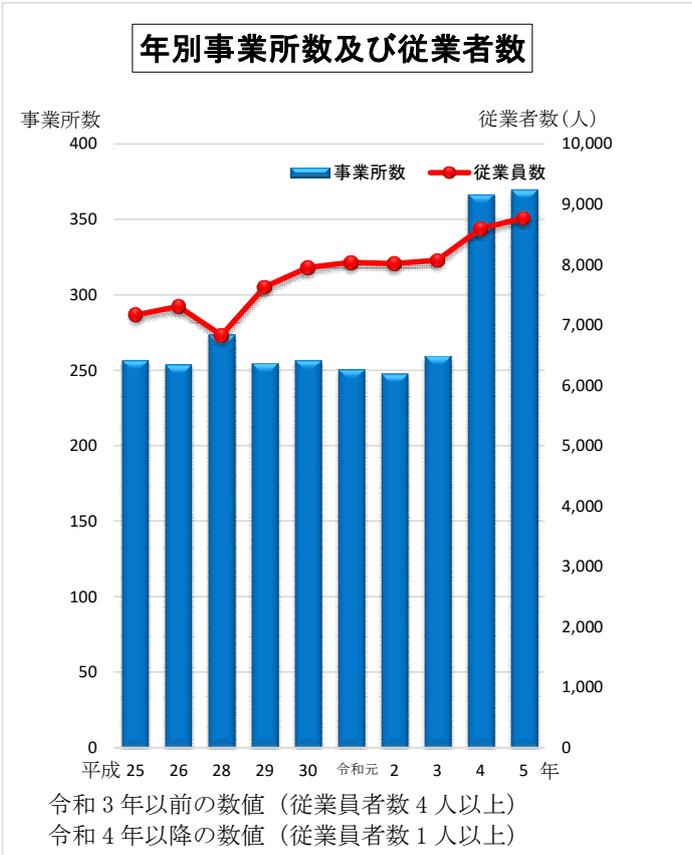
### 8. 産業中分類の名称等

本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

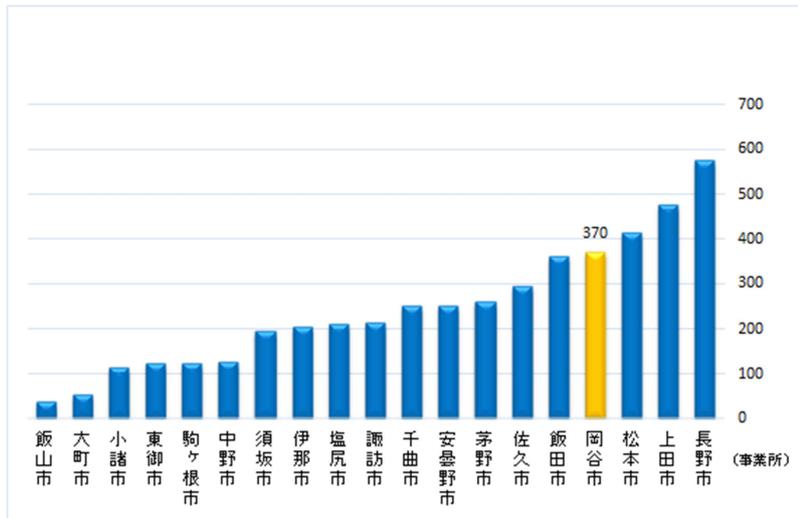
産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

# 統計グラフでみる岡谷の工業

## 【工業規模の推移】



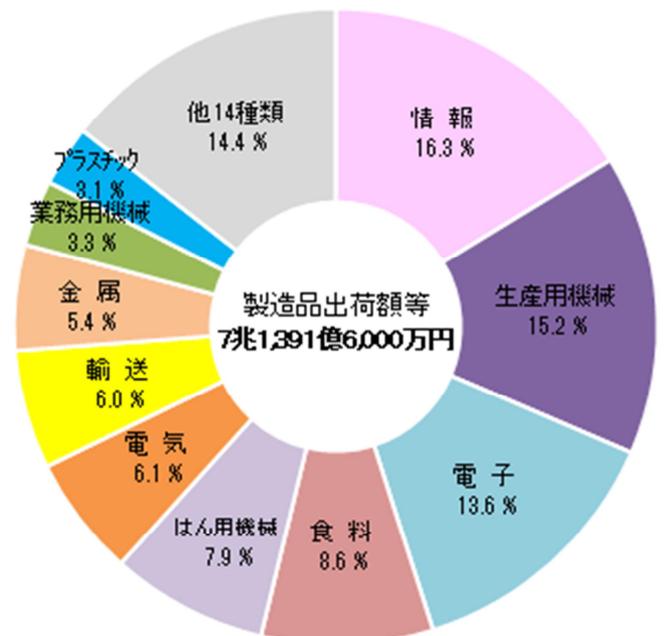
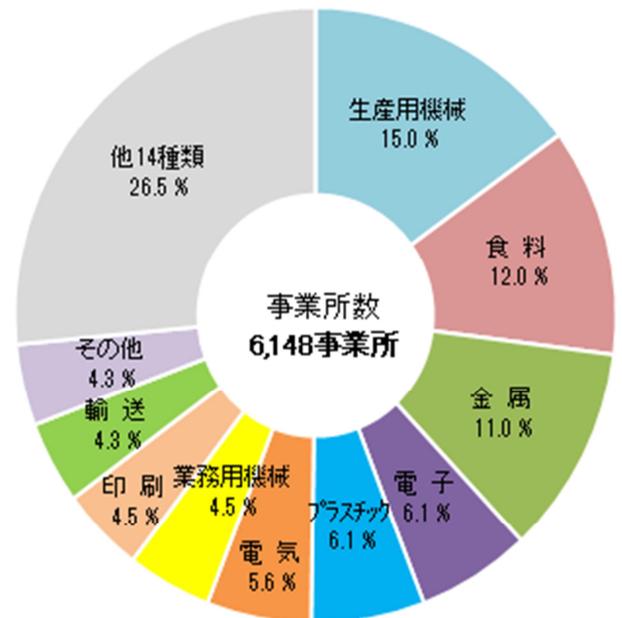
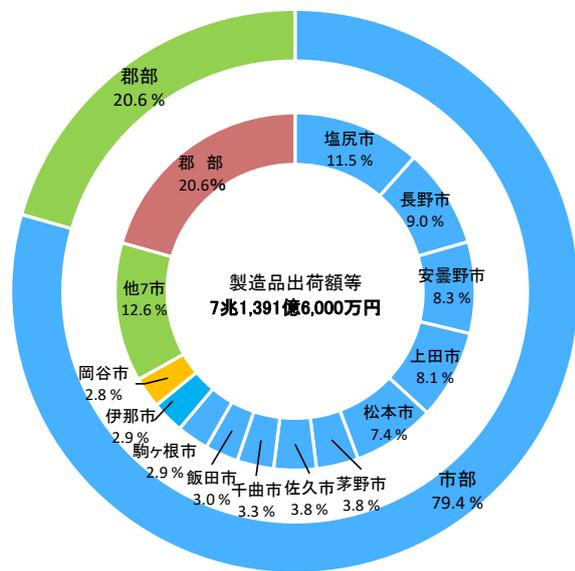
県内 19 市の従業者数



県内 19 市の事業所



長野県産業別構成



## 調査結果の概要

令和4年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は370事業所（令和5年6月1日現在）で、前回調査比3事業所(0.8%)増加している。

従業者数は8,769人（令和5年6月1日現在）で、前回調査比171人(2.0%)増加している。

製造品出荷額等は1,983億777万円で前年比106億1,444万円(5.7%)増加となっている。

粗付加価値額は971億5,984万円で前年比93億7,956万円(10.7%)増加となっている。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は4番目、従業者数は9番目、製造品出荷額等は12番目となっている。

### 岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	事業所	人	万円	万円	%	%	%	%
平成12年	889	11,896	26,472,254	11,475,157	97.5	99.8	116.5	114.3
13	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
28	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
29	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9
30	257	7,950	18,476,285	8,988,713	100.8	104.2	115.2	113.8
令和元年	251	8,037	19,120,606	9,518,794	97.7	101.1	103.5	105.9
2	248	8,012	18,237,081	8,929,825	98.8	99.7	95.4	93.8
3	260	8,073	15,766,964	7,723,705	104.8	100.8	86.5	85.5
4	367	8,598	18,769,333	8,778,028	-	-	-	-
<b>5</b>	<b>370</b>	<b>8,769</b>	<b>19,830,777</b>	<b>9,715,984</b>	<b>100.8</b>	<b>102.0</b>	<b>105.7</b>	<b>110.7</b>

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を含む全ての事業所のもの

※平成27年は調査未実施のため、数値なし。

※平成28年以降、「事業所数」「従業者数」は各年6月1日の数値、製造品出荷額等については前年1年間の数値。

※2022年経済構造実態調査は個人経営を含めない従業者数1人以上の製造業を営む事業所の集計であり、令和3年以前の統計調査と集計範囲等が異なることにより、過去の数値と単純比較できない。

# 1. 事業所の概要

## (1) 事業所数（従業者数1人以上事業所について）

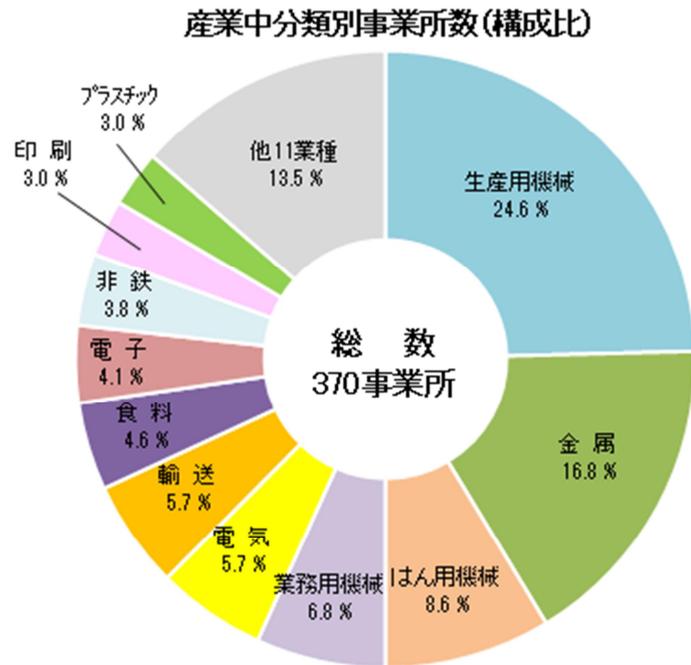
事業所は370事業所で、前回調査比3事業所(0.8%)増加した。

事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が91事業所(構成比24.6%)と最も多く、次いで金属62事業所(同16.8%)、はん用機械32事業所(同8.6%)の順となっており、上位3業種で全体の50.0%を占めている。

事業所が増加した業種は、はん用機械のほか3業種である。

減少した業種は、金属、業務用機械の2業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、1～3人規模が105事業所、4～299人規模が262事業所となっている。



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	5/4
<b>総数</b>	<b>370</b>	<b>367</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>
09 食料	17	17	4.6	4.6	100.0
10 飲料	2	2	0.5	0.5	100.0
11 繊維	7	7	1.9	1.9	100.0
12 木材	2	2	0.5	0.5	100.0
13 家具	4	4	1.1	1.1	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.5	0.5	100.0
15 印刷	11	11	3.0	3.0	100.0
16 化学	2	2	0.5	0.5	100.0
18 プラスチック	11	11	3.0	3.0	100.0
19 ゴム	1	1	0.3	0.3	100.0
21 窯業	6	6	1.6	1.6	100.0
22 鉄鋼	6	6	1.6	1.6	100.0
23 非鉄	14	13	3.8	3.5	107.7
24 金属	62	63	16.8	17.2	98.4
25 はん用機械	32	30	8.6	8.2	106.7
26 生産用機械	91	91	24.6	24.8	100.0
27 業務用機械	25	26	6.8	7.1	96.2
28 電子	15	14	4.1	3.8	107.1
29 電気	21	20	5.7	5.4	105.0
30 情報	11	11	3.0	3.0	100.0
31 輸送	21	21	5.7	5.7	100.0
32 その他	7	7	1.9	1.9	100.0

※従業者数1人以上の事業所について

## 従 業 者 規 模 別 事 業 所 数

従業者規模別	事業所数		構成比		前回調査比
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	5/4
<b>総 数</b>	<b>370</b>	<b>367</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>
1～ 3人	105	76	28.4	20.7	138.2
4～ 9人	101	126	27.3	34.3	80.2
10～ 19人	61	65	16.5	17.7	93.8
20～ 29人	37	35	10.0	9.5	105.7
30～ 99人	54	52	14.6	14.2	103.8
100～ 299人	9	10	2.4	2.7	90.0
300人以上	3	3	0.8	0.8	100.0

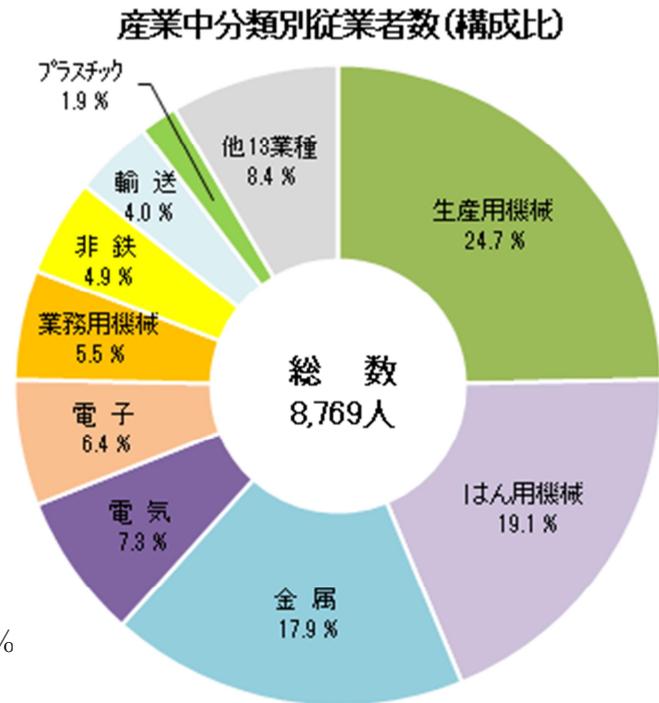
### (2) 従業者数（従業者数1人以上の事業所について）

従業者数は8,769人で、前回調査比171人(2.0%)増加した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、生産機械が2,164人（構成比24.7%）と最も多く、次いではん用機械1,673人(同19.1%)、金属1,568人(同17.9%)の順になっており、この3業種で全体の61.7%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、はん用機械で171人増(増加率11.4%)、生産用機械で145人増(同7.2%)、他9業種で増加した。

減少した業種は、業務用機械で142人減(減少率22.6%)次いで金属で110人減(同6.6%)、他5業種で減少した。



**産 業 中 分 類 別 従 業 者 数**

産業中分類別	従業者数		構 成 比		前回調査比
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	5/4
	人	人	%	%	%
<b>総 数</b>	<b>8,769</b>	<b>8,598</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>
09 食 料	133	127	1.5	1.5	104.7
10 飲 料	19	22	0.2	0.3	86.4
11 織 維	72	68	0.8	0.8	105.9
12 木 材	3	3	0.0	0.0	100.0
13 家 具	22	25	0.3	0.3	88.0
14 紙・パルプ	24	24	0.3	0.3	100.0
15 印 刷	114	117	1.3	1.4	97.4
16 化 学	17	17	0.2	0.2	100.0
18 プラスチック	165	178	1.9	2.1	92.7
19 ゴ ム	44	43	0.5	0.5	102.3
21 窯 業	47	45	0.5	0.5	104.4
22 鉄 鋼	60	57	0.7	0.7	105.3
23 非 鉄	426	384	4.9	4.5	110.9
24 金 属	1,568	1,678	17.9	19.5	93.4
25 はん用機械	1,673	1,502	19.1	17.5	111.4
26 生産用機械	2,164	2,019	24.7	23.5	107.2
27 業務用機械	485	627	5.5	7.3	77.4
28 電 子	557	520	6.4	6.0	107.1
29 電 気	643	609	7.3	7.1	105.6
30 情 報	128	128	1.5	1.5	100.0
31 輸 送	349	347	4.0	4.0	100.6
32 そ の 他	56	58	0.6	0.7	96.6

※従業者数1人以上の事業所について

**(3) 製造品出荷額等**（従業者数1人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,983億777万円で、前年に比べ106億1,444万円(5.7%)増加した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が668億7,015万円（構成比33.7%）と最も多く、次いではん用機械358億7,029万円（同18.1%）、金属239億4,157万円（同12.1%）の順になっており、この3業種で全体の63.9%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、生産用機械が83億9,719万円(増加率14.4%)、電気が66億6,269万円(増加率50.4%)、他9業種で増加した。減少した業種は、業務用機械58億2,593万円減(減少率44.4%)、金属で18億4,938万円減(同7.17%)、他4業種で減少した。

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	4/3
	万円	万円	%	%	%
<b>総数</b>	<b>19,830,777</b>	<b>18,769,333</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>105.7</b>
09 食料	170,542	163,472	0.9	0.9	104.3
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	67,184	66,668	0.3	0.4	100.8
12 木材	X	X	X	X	X
13 家具	21,691	19,126	0.1	0.1	113.4
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	126,967	111,674	0.6	0.6	113.7
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	213,212	263,327	1.1	1.4	81
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	97,982	109,228	0.5	0.6	89.7
22 鉄鋼	80,215	70,419	0.4	0.4	113.9
23 非鉄	1,813,914	1,545,008	9.1	8.2	117.4
24 金属	2,394,157	2,579,095	12.1	13.7	92.8
25 はん用機械	3,587,029	3,535,867	18.1	18.8	101.4
26 生産用機械	6,687,015	5,847,296	33.7	31.2	114.4
27 業務用機械	730,255	1,312,848	3.7	7.0	55.6
28 電子	525,201	457,980	2.6	2.4	114.7
29 電気	1,987,257	1,320,988	10.0	7.0	150.4
30 情報	252,239	235,048	1.3	1.3	107.3
31 輸送	746,297	791,034	3.8	4.2	94.3
32 その他	99,288	104,170	0.5	0.6	95.3

※従業者数1人以上の事業所について

**(4) 粗付加価値額**（従業者数1人以上事業所について）

粗付加価値額は971億5,984万円で、前年に比べ93億7,956万円(10.7%)増加した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が357億3,219万円（構成比36.8%）と最も多く、次いではん用機械180億4,087万円(同18.6%)、金属132億9,310万円(同13.7%)の順になっており、この3業種で全体の69.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、生産用機械で72億8,314万円増(増加率25.6%)、はん用機で22億2,549万円増(同14.1%)、他7業種で増加した。減少した業種は、輸送5億4,997万円減(減少率12.7%)、次いでその他で3億6,592万円減(同58.4%)、他6業種で減少した。

**産業中分類別粗付加価値額**

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	4/3
	万円	万円	%	%	%
<b>総数</b>	<b>9,715,984</b>	<b>8,778,028</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>110.7</b>
09 食料	77,724	71,538	0.8	0.8	108.6
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	30,142	39,556	0.3	0.5	76.2
12 木材	X	X	X	X	X
13 家具	8,691	10,611	0.1	0.1	81.9
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	59,162	54,604	0.6	0.6	108.3
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	94,663	122,203	1.0	1.4	77.5
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	28,240	29,053	0.3	0.3	97.2
22 鉄鋼	47,960	42,302	0.5	0.5	113.4
23 非鉄	623,227	553,997	6.4	6.3	112.5
24 金属	1,329,310	1,343,963	13.7	15.3	98.9
25 はん用機械	1,804,087	1,581,538	18.6	18.0	114.1
26 生産用機械	3,573,219	2,844,905	36.8	32.4	125.6
27 業務用機械	436,667	455,095	4.5	5.2	96
28 電子	281,547	264,203	2.9	3.0	106.6
29 電気	683,662	626,088	7.0	7.1	109.2
30 情報	87,792	83,257	0.9	0.9	105.4
31 輸送	379,006	434,003	3.9	4.9	87.3
32 その他	26,105	62,697	0.3	0.7	41.6

※従業者数1人以上の事業所について

(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数 1 人以上事業所について)

① 1 事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に 1 事業所当たり従業者数を見ると、はん用機械が 52.3 人、ゴムが 44.0 人、電子が 37.1 人、電気が 30.6 人等、7 業種が岡谷市の平均 23.7 を上回っている。一方、木材 1.5 人、家具 5.5 人、食料及び窯業 7.8 人等、15 業種が平均を下回っている。

② 1 事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に 1 事業所当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が 12 億 9,565 万円と最も多く、次いではん用機械 11 億 2,095 万円、電気 9 億 4,631 万円、生産用機械 7 億 3,484 万円となっており、この 4 業種が岡谷市の平均である 5 億 3,597 万円を上回っている。一方、家具 5,423 万円、繊維 9,598 万円、食料 1 億 32 万円等、13 業種が平均を下回っている。

③ 1 事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に 1 事業所当たり粗付加価値額を見ると、はん用機械 5 億 6,378 万円と最も多く、次いで非鉄 4 億 4,516 万円、生産用機械 3 億 9,266 万円、電気 3 億 2,555 万円となっており、この 4 種類が岡谷市の平均である 2 億 6,259 万円を上回っている。一方、家具 2,173 万円、その他 3,729 万円等、13 業種が平均を下回っている。

1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1 事業所当たり従業者数			1 事業所当たり製造品出荷額等			1 事業所当たり粗付加価値額		
	令和5年	令和4年	5/4	令和4年	令和3年	4/3	令和4年	令和3年	4/3
平 均	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
09 食 料	7.8	7.5	104.0	10,032	9,616	104.3	4,572	4,208	108.7
10 飲 料	9.5	11.0	86.4	X	X	X	X	X	X
11 繊 維	10.3	9.7	106.2	9,598	9,524	100.8	4,306	5,651	76.2
12 木 材	1.5	1.5	100.0	X	X	X	X	X	X
13 家 具	5.5	6.3	87.3	5,423	4,782	113.4	2,173	2,653	81.9
14 紙・パルプ	12.0	12.0	100.0	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	10.4	10.6	98.1	11,542	10,152	113.7	5,378	4,964	108.3
16 化 学	8.5	8.5	100.0	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	15.0	16.2	92.6	19,383	23,939	81.0	8,606	11,109	77.5
19 ゴ ム	44.0	43.0	102.3	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	7.8	7.5	104.0	16,330	18,205	89.7	4,707	4,842	97.2
22 鉄 鋼	10.0	9.5	105.3	13,369	11,737	113.9	7,993	7,050	113.4
23 非 鉄	30.4	29.5	103.1	129,565	118,847	109.0	44,516	42,615	104.5
24 金 属	25.3	26.6	95.1	38,615	40,938	94.3	21,440	21,333	100.5
25 はん用機械	52.3	50.1	104.4	112,095	117,862	95.1	56,378	52,718	106.9
26 生産用機械	23.8	22.2	107.2	73,484	64,256	114.4	39,266	31,263	125.6
27 業務用機械	19.4	24.1	80.5	29,210	50,494	57.8	17,467	17,504	99.8
28 電 子	37.1	37.1	100.0	35,013	32,713	107.0	18,770	18,872	99.5
29 電 気	30.6	30.5	100.3	94,631	66,049	143.3	32,555	31,304	104.0
30 情 報	11.6	11.6	100.0	22,931	21,368	107.3	7,981	7,569	105.4
31 輸 送	16.6	16.5	100.6	35,538	37,668	94.3	18,048	20,667	87.3
32 そ の 他	8.0	8.3	96.4	14,184	14,881	95.3	3,729	8,957	41.6

※従業者数 1 人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数1人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が4,258万円と最も多く、次いで電気3,091万円、生産用機械3,090万円となっており、この3業種が岡谷市の平均である2,261万円を上回っている。一方、繊維933万円、電子943万円、家具986万円等、14業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、生産用機械が1,651万円、非鉄が1,463万円となっており、この2業種が岡谷市の平均1,108万円を上回っており、家具395万円、繊維419万円、その他466万円等、15業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	令和4年	令和3年	4/3	令和4年	令和3年	4/3
平均	万円 2,261	万円 2,183	% 103.6	万円 1,108	万円 1,021	% 108.5
09 食料	1,282	1,287	99.6	584	563	103.7
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	933	980	95.2	419	582	72.0
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	986	765	X	395	424	93.2
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,114	954	116.8	519	467	111.1
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,292	1,479	87.4	574	687	83.6
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	2,085	2,427	85.9	601	646	93.0
22 鉄鋼	1,337	1,235	108.3	799	742	107.7
23 非鉄	4,258	4,023	105.8	1,463	1,443	101.4
24 金属	1,527	1,537	99.3	848	801	105.9
25 はん用機械	2,144	2,354	91.1	1,078	1,053	102.4
26 生産用機械	3,090	2,896	106.7	1,651	1,409	117.2
27 業務用機械	1,506	2,094	71.9	900	726	124.0
28 電子	943	881	107.0	505	508	99.4
29 電気	3,091	2,169	142.5	1,063	1,028	103.4
30 情報	1,971	1,836	107.4	686	650	105.5
31 輸送	2,138	2,280	93.8	1,086	1,251	86.8
32 その他	1,773	1,796	98.7	466	1,081	43.1

※従業者数1人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数1人以上事業所について）

原材料使用額等は953億6,970万円で前年に比べ5億897万円(0.5%)増加した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は48.1%で、前年に比べ2.4ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	4/3	
<b>総数</b>	万円 <b>9,536,970</b>	万円 <b>9,486,073</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.5</b>	% <b>48.1</b>
09 食料	86,580	86,235	0.9	0.9	100.4	50.8
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	34,029	23,158	0.4	0.2	146.9	50.7
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	12,131	7,454	0.1	0.1	162.7	55.9
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	61,739	52,339	0.6	0.6	118.0	48.6
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	111,785	128,958	1.2	1.4	86.7	52.4
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	67,061	77,387	0.7	0.8	86.7	68.4
22 鉄鋼	27,566	23,945	0.3	0.3	115.1	34.4
23 非鉄	1,161,197	963,121	12.2	10.2	120.6	64.0
24 金属	956,623	1,134,819	10.0	12.0	84.3	40.0
25 はん用機械	1,627,561	1,819,618	17.1	19.2	89.4	45.4
26 生産用機械	3,049,292	2,979,308	32.0	31.4	102.3	45.6
27 業務用機械	258,142	824,027	2.7	8.7	31.3	35.3
28 電子	217,937	170,267	2.3	1.8	128.0	41.5
29 電気	1,241,866	643,399	13.0	6.8	193.0	62.5
30 情報	155,851	144,423	1.6	1.5	107.9	61.8
31 輸送	329,524	314,068	3.5	3.3	104.9	44.2
32 その他	70,573	35,203	0.7	0.4	200.5	71.1

※従業者数1人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数1人以上事業所について）

現金給与総額は400億7,296万円で前年に比べ、1億8,234万円（0.5%）減少した。

従業者総数(8,769人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は457万円で前年に比べ、11万円(2.4%)減少した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			万円	前回調査比
平成23年	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6
29	3,696,435	7,950	465	104.5
30	3,753,718	8,037	467	100.4
令和元年	3,901,457	8,012	487	104.3
2	3,634,722	8,073	450	92.4
3	4,025,530	8,598	468	-
4	4,007,296	8,769	457	97.6

※2022年経済構造実態調査は個人経営を含めない従業者数1人以上の製造業を営む事業所の集計であり、令和3年以前の統計調査と集計範囲等が異なることにより、過去の数値と単純比較できない。

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	4/3	
総 数	4,007,296	4,025,530	100.0	100.0	99.5	20.2
09 食 料	32,224	34,893	0.8	0.9	92.4	18.9
10 飲 料	X	X	X	X	X	X
11 織 維	16,663	16,058	0.4	0.4	103.8	0
12 木 材	X	X	X	X	X	X
13 家 具	8,025	8,081	0.2	0.2	99.3	37.0
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	33,061	32,887	0.8	0.8	100.5	26.0
16 化 学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	58,001	77,249	1.4	1.9	75.1	27.2
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	17,124	18,370	0.4	0.5	93.2	17.5
22 鉄 鋼	22,537	22,166	0.6	0.6	101.7	28.1
23 非 鉄	190,494	193,887	4.8	4.8	98.3	10.5
24 金 属	639,899	671,737	16.0	16.7	95.3	26.7
25 はん用機械	994,912	978,318	24.8	24.3	101.7	27.7
26 生産用機械	1,106,414	1,043,587	27.6	25.9	106.0	16.5
27 業務用機械	173,155	234,081	4.3	5.8	74.0	23.7
28 電 子	190,541	194,774	4.8	4.8	97.8	36.3
29 電 気	296,606	272,218	7.4	6.8	109.0	14.9
30 情 報	47,720	47,720	1.2	1.2	100.0	18.9
31 輸 送	135,874	133,287	3.4	3.3	101.9	18.2
32 そ の 他	18,060	15,982	0.5	0.4	113.0	18.2

※従業者数1人以上の事業所について

## 2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

### (1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 66 事業所で、従業者数 1 人以上の事業所の 17.8%を占めている。

### (2) 工業用水

#### 従業者数 30 人以上の事業所

#### 工業用水(1 日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m <sup>3</sup>	%
平成22年	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7
29	2,755	93.7
30	2,784	101.1
令和元年	2,540	91.2
2	5,665	223.0
3	3,678	64.9
4	3,861	105.0

### (3) 敷地面積と建築面積

#### 従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%	%
平成22年	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	-	-	-	-	-
28	576,846	-	-	-	-	-
29	520,160	-	-	-	-	-
30	523,192	-	-	-	-	-
令和元年	533,761	-	-	-	-	-
2	533,606	-	-	-	-	-
3	537,387	-	-	-	-	-
4	543,095	-	-	-	-	-

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

### 3. 輸出生産実態調査

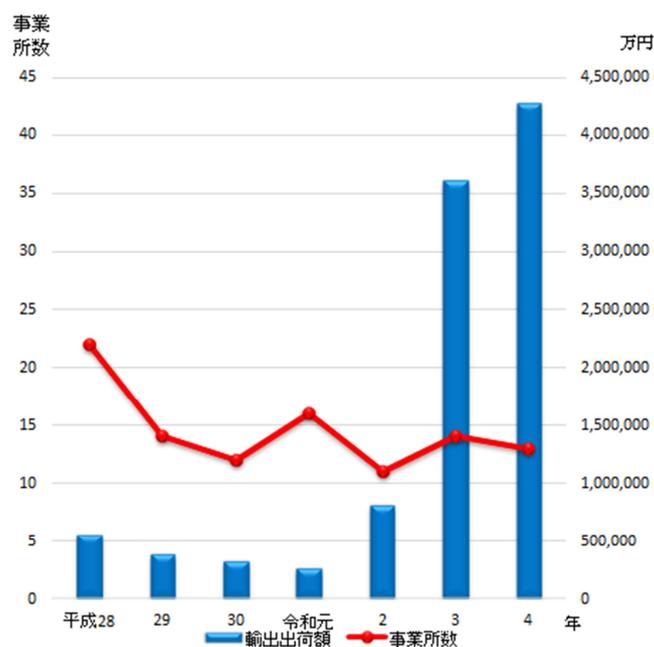
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は427億2,270万円で、前年に比べ67億378万円増加（対前年比118.6%増）している。

年別事業所数及び輸出出荷額  
（直接・間接・加工賃受取額）

年別	事業所数	輸出出荷額	
		万円	前年比 %
平成28年	22	552,919	114.3
29	14	379,911	68.7
30	12	324,592	85.4
令和元年	16	259,444	79.9
2	11	808,338	311.6
3	14	3,601,892	445.6
<b>4</b>	<b>13</b>	<b>4,272,270</b>	<b>118.6</b>

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課

### 3. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 1 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
総数	6,148	206,238	95,945,227	442,845,964	713,916,000	259,837,080
市計	4,642	159,509	74,668,978	352,077,055	566,821,450	204,482,072
郡計	1,506	46,729	21,276,249	90,768,909	147,094,550	55,355,008
長野市	575	20,729	9,435,081	34,398,507	64,566,410	28,627,522
松本市	414	12,963	6,402,672	32,631,381	53,038,037	19,166,094
上田市	474	18,577	9,217,577	34,275,659	58,151,769	22,617,930
<b>岡谷市</b>	<b>370</b>	<b>8,769</b>	<b>4,007,296</b>	<b>9,536,970</b>	<b>19,830,777</b>	<b>9,715,984</b>
飯田市	360	9,255	3,634,128	11,273,614	21,317,877	9,292,058
諏訪市	212	5,335	2,257,807	6,089,452	11,109,858	4,826,606
須坂市	195	6,286	2,708,405	9,063,135	16,762,158	7,186,510
小諸市	115	3,964	1,790,430	8,764,353	12,902,119	4,008,169
伊那市	204	6,607	2,758,257	11,936,719	20,726,164	8,327,132
駒ヶ根市	123	5,260	2,475,593	11,101,231	20,761,494	9,116,313
中野市	126	5,099	2,328,559	8,926,963	14,650,489	6,048,062
大町市	52	2,426	1,112,336	7,340,028	11,444,350	3,850,851
飯山市	37	1,263	480,388	6,717,438	10,007,375	2,979,538
茅野市	260	8,807	4,168,616	15,954,183	27,325,782	10,823,037
塩尻市	209	12,545	7,206,100	66,116,522	82,332,253	15,755,960
佐久市	293	9,284	4,138,022	13,784,009	27,053,191	12,788,081
千曲市	249	6,945	3,171,553	15,387,030	23,727,880	8,256,843
東御市	123	3,317	1,456,622	8,385,823	12,100,993	3,678,799
安曇野市	251	12,078	5,919,536	40,394,038	59,012,474	17,416,583

# 統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数1人以上事業所について）

産業中分類	事業所数	従業者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等			粗付加価値額
		総数	常用労働者				総額	製造品出荷額	加工賃収入額	
			男	女						
総数	370	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
09 食料	17	133	67	66	32,224	86,580	170,542	158,608	4,950	77,724
10 飲料	2	19	15	4	X	X	X	X	-	X
11 繊維	7	72	27	45	16,663	34,029	67,184	29,290	35,955	30,142
12 木材	2	3	2	1	X	X	X	X	X	X
13 家具	4	22	17	5	8,025	12,131	21,691	21,691	-	8,691
14 紙・パルプ	2	24	12	12	X	X	X	X	X	X
15 印刷	11	114	72	42	33,061	61,739	126,967	94,764	30,538	59,162
16 化学	2	17	11	6	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	11	165	80	85	58,001	111,785	213,212	150,755	16,184	94,663
19 ゴム	1	44	22	22	X	X	X	X	-	X
21 窯業	6	47	37	10	17,124	67,061	97,982	88,762	402	28,240
22 鉄鋼	6	60	44	16	22,537	27,566	80,215	71,528	8,401	47,960
23 非鉄	14	426	315	111	190,494	1,161,197	1,813,914	1,783,062	21,347	623,227
24 金属	62	1,568	990	578	639,899	956,623	2,394,157	1,525,313	799,164	1,329,310
25 はん用機械	32	1,673	1,267	406	994,912	1,627,561	3,587,029	3,491,979	83,872	1,804,087
26 生産用機械	91	2,164	1,589	575	1,106,414	3,049,292	6,687,015	4,608,821	204,737	3,573,219
27 業務用機械	25	485	251	234	173,155	258,142	730,255	685,582	25,821	436,667
28 電子	15	557	355	202	190,541	217,937	525,201	406,563	116,439	281,547
29 電気	21	643	388	255	296,606	1,241,866	1,987,257	1,379,676	11,890	683,662
30 情報	11	128	77	51	47,720	155,851	252,239	210,607	41,594	87,792
31 輸送	21	349	212	137	135,874	329,524	746,297	574,531	153,170	379,006
32 その他	7	56	40	16	18,060	70,573	99,288	53,111	14	26,105

(2) 従業者規模別の統計

規 模	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数						
<b>総 数</b>	<b>105</b>	<b>101</b>	<b>61</b>	<b>37</b>	<b>54</b>	<b>9</b>	<b>3</b>
09 食 料	6	7	1	3	-	-	-
10 飲 料	-	1	1	-	-	-	-
11 織 維	2	1	3	1	-	-	-
12 木 材	2	-	-	-	-	-	-
13 家 具	2	1	1	-	-	-	-
14 紙・パルプ	-	1	1	-	-	-	-
15 印 刷	6	2	2	-	1	-	-
16 化 学	1	-	1	-	-	-	-
18 フラスチック	4	2	1	2	2	-	-
19 ゴ ム	-	-	-	-	1	-	-
21 窯 業	2	2	1	1	-	-	-
22 鉄 鋼	2	2	1	-	1	-	-
23 非 鉄	6	1	-	2	4	1	-
24 金 属	17	10	9	11	12	3	-
25 はん用機械	10	11	3	3	3	-	2
26 生産用機械	28	27	17	5	10	3	1
27 業務用機械	3	11	2	1	8	-	-
28 電 子	2	3	4	1	4	1	-
29 電 気	4	9	2	-	5	1	-
30 情 報	3	3	3	1	1	-	-
31 輸 送	2	6	5	6	2	-	-
32 そ の 他	3	1	3	-	-	-	-

(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数30人以上事業所）

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
64	543,095 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>

(4) 1日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数30人以上事業所）

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理・洗淨用水	冷却・温水	その他
66	3,861 m <sup>3</sup>	2,136 m <sup>3</sup>	1,725 m <sup>3</sup>	- m <sup>3</sup>						



---

---

# 岡 谷 の 工 業

令和 5 年 6 月 1 日 現 在

---

令和 7 年 4 月 発 行

編 集 岡谷市企画政策部企画課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号  
T E L (0266) 23-4811(代)  
F A X (0266) 24-0689

---

---